

# イギリスにおける教育経営研究・教育の動向

## －その1 大学における教育・研修と「教育組織と経営」ゼミ－

東京電機大学 小松 郁夫

### 1. 本稿の意図と方法

本稿は、近年のイギリスにおける教育経営の研究動向を知る1つの手がかりとして、筆者が1年間(1986. 9. 13～1987. 9. 12)の在外研修期間中に参加することのできた、バーミンガム大学教育学部の教育社会・行政学科 (THE UNIVERSITY OF BIRMINGHAM, FACULTY OF EDUCATION, DEPARTMENT OF SOCIAL AND ADMINISTRATIVE STUDIES IN EDUCATION) での教育研究動向を題材として、いくつかの研究題材を解題しようとするものである。ここでは、詳細な課題の追求については別の機会に譲ることとして、ある1つの大学の学部や大学院の教育がどのようなプログラムのもとに実施されているのかを示すことによって、ある種の研究的課題の動向を知ろうとするのを目的とする。

考えてみれば、わが国にも多くの教育行政、学校経営、教育経営といった講義やゼミナールが存在しているはずである。筆者自身もそうした講義に関連する教科書的な書物の一部を執筆する機会を持ったこともあるが、それぞれの分野で確固とした内容や領域についての基準が存在しているわけではないことは、すでに周知の事実である。イギリスにおいてもそうした条件は大差ないといってさしつかえなからう。しかし、この国では、大学を含む極めてドラスチックな教育改革の流れが観察されている。その改革は制度の改革にとどまらない、というより、教育の内容や方法において変化がみられなければ、本来の意味での教育改革とは言い難い。

大学のスタッフとの会話の中で、FDという言葉は何回か耳にした。FDとはFaculty Development ということ、いわば大学内での自己革新の活動といえるだろう。ますます厳しくなる大学への批判の声に対し、大学人自身があらゆる面で、これまでの大学の教育・研究の実態を総点検し、そうした大学の責任(Accountability)追及に十分対応していこうとする姿勢と理解することができる。

一部の報道によれば、すでにイギリスでは、大学の幹部教員たちに対する大学経営の研修コースが始まっているそうである。日本でも、旧態依然たる「大学の自治」や「学問の自由」論だけからの大学改革論、あるいは、教育を軽視し、研究偏重の大学「教育」をそのまま継続していくようなならば、いつの日か、大学は社会から見離されるであろう。私は、こうした理念が重要でないという主張をしているのではない。より社会と時代にあった理念の実質化を図り、組織の発展を推進しなければならない、と思うのである。そのような意味からしても、本稿で紹介し、検討する内容は、最終的には、我々の大学の教育改革へと結びつくものでなければならないであろう。一方的な過大

評価や非難・批判,あるいは思い上がりや極端に自分たちの状況を過小評価する態度は,研究的な姿勢としては,最も警戒すべきものといわなければならない。

具体的資料としては,バーミンガム大学の大学案内,同じく教育学部の案内,そして教育社会・行政学科での講義概要および配付された諸資料である。主なものを次に提示しておく。

① THE UNIVERSITY OF BIRMINGHAM PROSPECTUS OF FIRST DEGREE COURSES  
OCTOBER 1988 ENTRY

本書はタイトルにも示されたように,学部学生(Undergraduate)を志願する生徒やその相談にのる教師,アドバイザーたちのために編集された,231ページに及ぶ,非常にカラフルで読みやすい冊子である。教育学部は,いわゆるPGCE(POSTGRADUATE CERTIFICATE IN EDUCATION)コースと上級学位(博士号または修士号)や教職経験者に授与される学士資格BPhil(Ed)の学位に関連したのなかで,主として初等教員を養成するコースは,大学の提携校である教育カレッジ(教育大学)のニューマン・カレッジNewman College(創立1968年)とウエストヒル・カレッジ(創立1907年)Westhill Collegeでおこなわれている。どちらも全寮制の慈善団体立学校で,前者がカソリック系で,後者は非国教会派系の財団によって維持されている。4年間の課程を終了すると,バーミンガム大学の教育学士the Bachelor of Education(BEd) degreeが授与され,いわゆる有資格教員としての資格・地位Qualified Teacher Statusを有することとなる。

イギリスの教員養成システムはかなり複雑で,本稿において十分な説明をおこなう余裕もないが本書においては,写真も含めて4頁に渡ってこのコースの説明がなされている。しかし,このコースの志願者は,他の学部志願者とは違って,いわゆる,UCCA(the Universities Central Council Admissions)を通じて志願するのではなく,教員現職者の場合は在職校の校長から志願用紙を入手しなければならないし,その他の者は直接,ロンドンにある入試機関(The Central Register and Clearing House)から入手して,ここに願書を提出するシステムになっている。

また卒業に際しては,学位授与権者であるバーミンガム大学から学位を与えられることとなっている。著者が大学関係者として参列を認められた,去る1987年7月8日の卒業式には,他の学生たちとともに,これらのカレッジの卒業生も出席していたが,おのずとそこには一定の区別ないし差別が存在していたことも事実といえよう。<以下,資料①という。>

② FACULTY OF EDUCATION FACULTY HANDBOOK 1986-1987

本ハンドブックには,教育学部が関係するすべての課程についての概略が説明されており,その中には,筆者が参加することのできた教育学修士課程(the Degree of MEd)と教育学士コース(the Degree of BPhil)も含まれている。私は,客員研究員(Honorary Research Fellow)の資格を与えられ,学部の研究スタッフの一員として共同の研究室を提供してもらい,ここにアカデミック・スタッフとして名前が掲載されていた。全体で98頁のものである。<以下,資料②という。>

③ POSTGRADUATE CERTIFICATE IN EDUCATION 1987

先に述べたPGCEコースの説明書であり,ここでは11歳から18歳までの生徒を教育する中等学校教

員養成が主たる目的である。私は、残念ながら具体的な教育に触れる機会がなかった。学校訪問の際に、教育実習中の学生の授業を参観できただけであった。この小冊子は、全体で31頁のものである。<以下、資料③という。>

④ HIGHER DEGREES AND BPhil(Ed) COURSES IN THE FACULTY OF EDUCATION 1987 /88

教育学部での教育は、教員および他の教育関係者の養成と研修に関わるものである。そのレベルには、先のPGCEコースでの教育のほかに、DEGREE OF PhD, DEGREE OF MPhil(Ed)という、2段階のRESEARCH DEGREESがあり、さらにTHE DEGREE OF MEDと同じく、THE DEGREE OF MEd (Educational Psychology) の2種類の修士号とTHE DEGREE OF BPhil(Ed)の学位、そして現職教員などのためのディプロマDIPLOMA COURSES(この学部では、BPhil 課程の中から4つの「特殊教育」コースと1つの「教育と国の開発」というコースのみが用意されている。入学資格は、有資格教員もしくは2年以上の教職経験者、面接や書類審査の結果によっては、BPhil 課程の学生として入学することもできる。)のように、実に多様な教育・研究的役割をになっている。本冊子は全体で46頁にわたるものである。<以下、資料④という。>

⑤ THE ORGANISATION AND ADMINISTRATION OF EDUCATION (EA1) MEd 1986 /87

この科目はMEd 課程の中の教育社会・行政学科関係の科目群(コード番号:EA1~EA3, ED1, S011~S03)の1つである。毎週水曜日の午後5時30分から7時30分の2時間おこなわれた。約50人の受講生は、前半1時間は全体で講義を受け、後半の1時間3グループに分けてゼミナルをおこなう、というのが一般的な形態であった。この資料はA4版25頁のもので、各回ごとのテーマと参考文献が紹介されているものである。実際は一部変更されたこともあったし、資料もその時々を追加して紹介や配付もなされたが、あらかじめきちんと予定が示されたのは、受講する立場からすると非常に有益であったことは言うまでもない。<以下、資料⑤という。>

⑥ EDUCATIONAL POLICY AND PLANNING (EA2) MEd 1986/87

この科目もEA1 同様、MEd課程の中の教育社会・行政学科関係の科目群の1つである。毎週水曜日の午後2時から4時の2時間おこなわれた。ここでは、約30人の受講生が3グループに分かれてゼミナルをおこなう形式や全体討議、あるいはその併用、というのが一般的な形態であった。同一テーマで各グループが討議したうえで、全体でもう1度検討する、という教育方法が印象的であった。この資料もA4判17頁のもので、やはり各回ごとのテーマと参考文献が紹介されている。しばしば講師が招かれ、具体的で実践的な内容になるような工夫が施されていた。<以下、資料⑥>

⑦ SCHOOL ORGANISATION AND MANAGEMENT (A5) B. PHIL. (ED) 1986 /87

この科目は、BPhil 課程中で11あるセクションA科目(学生はここから1科目を選択する)の1つである。毎週火曜日の午前9時30分から12時30分と木曜日の1時45分から4時30分の週2回の授業であった。16人の受講生はすべて現職の教員であって、出身は小学校Primary Schoolから継続教育機関Further Education College までと、非常に広範囲に及んでいたし、日本の教育委員会にあたる地方教育当局Local Education Authority(LEA)の派遣教員であった。なお彼らは、セクション

B科目（12科目ある）の中から2科目を選択することになっている。

担当の講師は、退職した中等学校の校長が非常勤講師として採用されており、これも外部講師の講義とそれに関する演習が多かった。私の観察したところ、こうした現場経験の豊富な退職校長などが、このレベルのコースや現職研修の集中コースで講師を勤めていることは、よく見られることであった。このゼミ資料はA 4版39頁のもので、やはり各回ごとのテーマと参考文献、特別講師名などが記されていた。〈以下、資料⑦という。〉

## 2. 教育学修士課程 the Degree of MEdと

### 教育学士課程 the Degree of BPhil(Ed)の概況

それではまず、具体的なゼミの内容を紹介する前に、大学と参加したコースの概要を説明することにする。1987年に大学学長委員会(the Committee of Vice-Chancellors and Principals)から、『大学入学案内』UNIVERSITY ENTRANCE 1988 -The official guide- が出版されました。これはそれまで25年間にわたって、主に教員や進路相談員careers adviser などの、専門的な教員を対象として発行されていた、『大学入学資格要項』Compendium of University Entrance Requirements にかえて、もっと入学希望者やその親たちにも分かるように、という意図のもとに編集されたものである。唯一の私立であるバッキンガムBuckingham大学と日本の放送大学に相当する、公開Open大学を含む、48の大学の概要と各コース別の一覧表がその主な内容でA 4版372頁に及ぶかなりの分量の冊子である。では、この資料と先の資料①からバーミンガム大学の簡単な概要を紹介しよう。

大学は1900年に王室憲章によって認可されたが、その前身はウィリアム・サンズ・コックスという人の行った、1825年の解剖学の講義にまで逆のぼることができる。1960年代の大学拡張期の大学を称して、その建物の特徴から、しばしば『板ガラス大学』glassplate university などとあだなされることがあるが、バーミンガム大学のように、1900年前後のこの時期に設立された大学は、通称『赤レンガ大学』redbrick university と総称される。大学への昇格にあたっては、当時有力な政治家であり、市民でもあったジョセフ・チェンバレンJoseph Chamberlainの力が大きかったという。彼はまた、大学の初代総長に就任している。

現在の大学は、英国第2の都市で、人口100万人余のバーミンガム市の中心から2.5マイル、約4キロメートル離れているが、交通の便は非常に恵まれている。また、このバーミンガム市自身首都ロンドンからでも、特急で1時間40分である。キャンパスは231エーカー、283,000坪という、とてつもない広さを持っている。7つの学生寮のうち、5つは大学の施設に隣接しており、1年生は全員寮生活を体験することになっている。

大学を構成する学部 Undergraduate Courses には、人文、商・社会科学、工、法、医・歯、理の各学部があって、専攻は120コースにも及ぶ。1986/87年度の統計によれば、フルタイムの学生は9,282人（内、学部学生7,619人：女子学生3,668人、男子学生5,614人である。なお、数字はなぜか、すべて女子学生数が先になっている。）また、学部生の中に占める、いわゆる成人学生

Mature studentsの学部生は11%、86年の新入生は2,519人であった。ちなみに、大学は3年制である。研究・教育に従事するスタッフは1,506人を数える。参考のために授業料(1987-1988年度)を示すと国内及びEECの学生は556ポンド(1ポンド=240円とすると、133,440円)、その他の外国人学生の場合、非実験系の学科の学生は3,785ポンド(908,400円)、実験系では4,935ポンド(1,184,400円)、医学・歯学系は9,055ポンド(2,173,200円)である。学年歴は今年の場合、秋学期が1988年10月3日(月に始まり、12月16日(金)に終了、春学期が1989年1月9日(月)から3月17日(金)、夏学期が4月24日(月)から6月30日(金)までとなっている。

さて、教育学部の歴史は、1883年に国会議員であったディクソンGeorge Dixonの行った、一連の教育学講義に端を出発するが、この講義がその後、1894年にメイソン・カレッジMason Collegeの中に「初等中等学校教員養成のための教育学科」Department of Education for the training of elementary and secondary school teachers of both sexesが設立される最初のステップとなったのである。メイソン・カレッジはその後1898年にユニバーシティー・カレッジとなり、ちょうど1900年に正式のバーミンガム大学the University of Birminghamとなったのである。

教育学部はそのとき6人のスタッフで出発し、昼間の教員養成機関として人文学部の一部に編入され、すでに1902年には「教育の論理と実践」が人文学部での主要なコースの1つになっていた。さらに、すでに1947年には、この地域での教師教育を統合する目的のもとに、バーミンガム大学教育研究所Institute of Educationが設立された。ここは、5中西部都市教育行政区West Midlands Countiesと11の地方教育行政区County Boroughsをカバーし、1950年までには12の教員養成機関(のちに17校までその数は増大したが)を統括することとなった。そして1965-66年にthe Department and Institute of Educationを結合して、教育学部the School of Educationに、さらに1976年10月に現在のthe Faculty of Educationとなったのである。

教育学部には5つの学科Departmentがあり、それらは教育心理学、カリキュラム研究、教育史・哲学、教育社会・行政学、特殊教育の5つである。それぞれに、教員やその他の教育職、教育研究職などに従事しようとする、あるいは、従事している者の養成と研修に関する理論と実践の研究を分担している。学部卒業者のための養成教育のコースは大学内で行われるが、大学はこの外に他の提携校での同様のコースについての認定権も持っている。この提携校での学位認定委員会の活動を通じて教育学部は、教育学士の認定について大学内の他の学部、すなわち人文学部、理学部、商・社会科学部などとも関連を持っている。いうまでもなく、これらのコースは教員養成コースとして教育科学省DESから認定を受けている。教育学部はこの外にも、ディプロマや上級学位に関連した様々な現職研修コースや教育研究の機会を提供しているし、週1回で全10回の「学校経営入門」といった短期のものや教員に対するその他のサービスの提供も決して少なくない。

資料②によれば、教育学部で取得できる学位は、教育学士Bachelor of Philosophy (Education) (Bphil(Ed)), 教育学修士Master of Education(MEd), Master of Education(Educational Psychology)(MEd(Bd Psych))と教育学博士Doctor of Philosophy(PhD)の4種類である。

MBd 課程の場合、①コースワークと論文、②論文のみ、の2つの方法があるが、本稿で紹介するのは、①のコースワークに関連した科目である。入学志願者の条件には、大学卒またはディプロマか他の相当資格を有していること。専門的な教員養成の課程を終了し、少なくとも2年以上の教職経験もしくはその他の適当な経験を有すること、の2つの条件を満たしていなければならない。後者の教職経験に関しては、専門的な教員養成の課程を終了していなくとも、2年以上の教職経験があって、教育科学省DES から認定された有資格教員であること、または外国人の場合はそれぞれの国で相当の資格・地位を有していれば、入学資格は認められる。また、養成課程を終了せず2年以上の教職経験がなくても、有資格教員であり、教育行政や教育・職業指導、青少年活動などでのある程度の経験があり、それが教育学部の委員会で認定されれば、やはり入学資格を満たしているものと認められる。

この課程でのコースワークには、1年間のフルタイムの場合、2年ないし、3年のパートタイムの場合の3つの方法がある。パートタイムの場合には、履修条件である3コース(科目)を最初の年に1コース、次の年に2コースを履修する場合と毎年1コースずつの3コースを履修する場合がある。また、このようなパートタイムの学生が出席し易いように、夕方の時間帯に開講されることも少なくない。科目の選択方法には、3つを同一の分野から選ぶ場合、2つ同一で他の1つは別の分野からという場合、3つとも別々の場合、の3通りがある。用意されているコースは全部で20分野あるが、全ての分野に3コース(科目)ずつ用意されているわけではないので、選択した分野によっては、複数分野からの選択を余儀なくされる場合も少なくない。

それでは具体的な分野名とそれに含まれるコース(科目)数をカッコ内に示しておこう。比較教育学Comparative Education (1), 教育とコンピュータComputers in Education(1), カリキュラム研究Curriculum Studies(2), 教育経営学Educational Administration(3), 教育と国の開発 Education and National Development(1), 英語教育English on Education(2), 歴史教育Education in History (1), 教育心理学Educational Psychology(3), 地理教育Geography in Education(1), 教育史 History of Education(3), 数学教育Mathematics Education (2), 現代国語教育Modern Languages(2), 音楽教育Music Education (1), 教育哲学Philosophy of Education (3), 政治教育Political Education (1), 理科教育Science Education (2), 特殊教育Special Education (3), 教育社会学Sociology of Education (3), 教師教育とその開発Teacher Education and Development (1), 教育理論研究 Theory of Education (3)である。

このように、本稿で紹介する「教育経営学」の分野には3科目が用意されているわけであるが、それらはそれぞれEA1, EA2, EA3 とコード化されて、実際には次のような科目名になっている。「教育組織と経営」Organisation and Administration(EA1), 「教育政策と計画」Educational Policy and Planning(EA2), 「教育と国の開発」Education and National Developmentまたは「教育経営特別研究」Further Studies in Educational Administration(EA3)である。

「教育組織と経営」では、主として英国の教育組織の構造や組織関連と組織過程について考察す

る。また、教育組織と他のより広範囲な社会との関係について、教育責任accountability, 専門職自律性professional autonomy そして共同partnership といった観点から探究される。さらに国家レベル、地方レベルそして組織レベルでの教育管理が、社会科学的な視座と理論、技法によって考察される。

「教育政策と計画」においては、BA1 の「教育組織と経営」の科目の履修を前提としたうえで、国、地方そして組織レベルでの政策立案が、経済学および政治学の理論の視座から検討されることとなる。ここで検討される問題点には、政策立案に当たっての諸材料、計画手順、モデルについての問題や予算編成、決算についての問題などが含まれる。そしてこのモジュールの最後の方で、重要な政策問題について、ゼミ形式の研究が行われる。

なお、BA3 の「教育と国の開発」については実際を知る機会がなかったが、まったく同じ科目名で、ED1 にコード化されていたものについては参加することができた。この科目は、開発途上国での教育経験のある者のみが参加を認められ、英連邦諸国を中心とした留学生と英国人の間に活発な論議がみられた。そこでは主として3つの問題が取り扱われた。第一は、開発の基礎をなす様々な価値と哲学についてと国際的ないし地球規模での豊かな教育的共働が可能な社会との連携の問題についてであった。第二は、教育システムのいろいろなレベルを検討して、急速な地域開発につながる目的や問題点を検討することであった。最後には、それぞれの社会における教師や教育関係者の役割について討議し、それぞれの国での教育的及び経済的発展に貢献できる可能性について検討することがあった。

さてそれでは次に、教育学士BPhil(Ed) の課程について概観しておこう。この学位は教職経験を有している者に与えられる学位で、有資格教員に対し、教育実践や関連する教育理論の一定の部分で、より高いレベルで研究を可能とさせるものである。この学位の場合1年間フルタイムで研究をし、その後6ヵ月間パートタイムで研究をしなければならない。入学資格は次の3点を満たしていることである。①大学の一般入学資格を満たしていること。すなわち、一般教育証明書GCE のOレベル及びAレベルの試験で一定数の科目に合格していることが必要である。②2年ないし3年の教員養成課程終了の後に得られる教育の学位または資格を有すること、あるいは、この教授資格と同等の期間と研究水準を持つ非卒業資格を有すること、または、2年以上の教員養成課程を基礎とする有資格教員の身分を有し、教育学部の委員会にて認められた相当の教育経験を有する場合、である。③2年以上の教育経験があること、が要求される。

この教育学士の課程は、セクションAとセクションBに分かれ、11科目あるAから1つ、同じく11科目あるBから2つの研究領域を選択することになっている。教育経営関係では、セクションAに、「学校とカレッジの組織と経営」Organisation and Management in Schools and Colleges があり、セクションBには「教育政策と経営」Educational Policy and Planning があり、この他には「教育社会学」、「英国教育の最近の動向」、「教育課程の理論、計画、実践」、「教師教育」、「比較教育研究入門」などが用意されている。

本稿では、セクションAの「学校とカレッジの組織と経営」（コード番号A5）について紹介するが、この科目においては最近の発展に焦点を当てて、初等・中等学校の組織と経営について研究する。またここでは、優れた教育実践家の経験に照らして、教育目的や実践が社会科学の諸概念、たとえば経済学、政治学、社会学などの諸概念を基にして、批判的に検証されることになっている。それゆえ、研究の力点は理論と実践の相互依存におかれている。また、学校教育の文化的及び環境的状况、たとえば家庭・学校・地域社会関係、性や不平等についての比較研究、初等学校における組織形態やそこの「統合的」作業およびその他のグループ研究などが考察される。

中等学校教育の分野では、中等学校における組織構造の多様性、たとえば、都市部や大規模校の経営問題、生徒指導(pastoral care)、カウンセリング、職業指導、試験やその他の形式による生徒の成績評価、新しい職業訓練計画、16-19歳の青少年のための様々な準備、などがまず検討されなければならない。また、学校経営における技術的及び専門職的な問題、たとえば、カリキュラム分析と計画、時間表づくり、教職員の選任、初等教育と中等教育の移行の問題、諸資源の配置、校長、幹部職員、学校担任教師の役割についての相互関係、諮問・委任・意見交換の問題、学校評価なども重要な問題である。

さらには、組織と経営についての外部的な問題、たとえば、学校理事会・地方教育当局LEA・中央政府の役割、学校やカレッジと中央及び地方の視学、援助機関、産業界などとの関係、あるいは職員研修、教育的リーダーシップと人事異動の管理、校長や教頭の要望に対応した経営研修と開発、などが考えられる。さらにこのコースでは、理論と実践の関係を検証するために、簡単なフィールドワークの機会が与えられるのである。

以上がMEd及びBPhilの課程についての概況であり、本稿で主として題材にする3つのコース(科目)の概要である。それでは次に、より詳細なテーマなどを検討することによって、現在の教育経営研究の動向を考察して行くことにする。

### 3. 教育経営研究の動向(1) — 「教育組織と経営」 —

それではまず、資料⑤を利用して、EA1のゼミにおける教育経営研究の理論研究や具体的な研究課題について解題してみよう。このゼミとEA2の基本テキストになったのがバーミンガム大学教育社会・行政学科のスタッフであるヒューズ、リビンズ、トーマスの各氏による共編著『教育経営』(Edited by Meredydd Hughes, Peter Ribbins and Hywel Thomas:MANAGING EDUCATION-THE SYSTEM AND THE INSTITUTION-, HOST, RINEHART AND WINSTON, 1985)である。ヒューズ教授はこの学科の学科長であり、前の教育学部長を歴任した人である。また、1986年には英連邦教育行政研究協議会(The Commonwealth Council for Educational Administration)の会長に選任されている。国立教育研究所の市川昭午氏が教育行政学会の年報13号『教員の資質向上と教育行政の課題』で紹介しているように、1974年に英国で開催された「国際教育行政学会」(正確には「教育行政国際相互訪問プログラム」)(International Intervisitation Programme in the Educational Administration



:IIP)の第3回大会のホスト役を勤め、その成果をまとめた、M. G. HUGHES(ed.)*Administering Education: International Challenge*, 1975, The Athlone Press of the University of Londonの編者であり、現在は英国教育経営学会(The British Educational Management and Administration Society:BEMAS)の名誉副会長としても知られている人でもある。すでに本誌12号でも一部紹介したが、ケンブリッジ大学、ロンドン大学を卒業し、中等学校経営の研究で学位を取得した人である。自らの中等学校長としての経験と法廷弁護士Barristerの資格を有する者としての知識などを活かして、専門職論の立場から教育行政・経営の研究を進めてきた人といえよう。日本ではよく知られたロンドン大学のバロン教授(G. Baron)などの次の世代の代表的研究者の一人といえる。

ピーター・リビンズ氏は、マーランド氏(Marland, M.)などと共に、この国のパストラル・ケア Pastoral Care(日本的な分野からすれば、いわゆる生活指導に相当する)の研究者として知られた人であり、86年にこの方面の業績で学位を取得したばかりであった。また、ハーウェル・トーマス氏は主として教育経済学の分野での若手の研究者であり、いま英国で注目されている教育財政改革、特に学校予算の校長と学校理事会への権限委任を先導的に実践中のソリハル市で、この方面の顧問として実際の教育財政改革に関与していた人である。

さて、このEAIコースでは、まず秋学期のテーマとして「教育経営研究における理論的視座」という共通課題のもとに「組織理論と教育組織の研究」、「役割理論」、「リーダーシップ論と教育機関における中間管理職の役割」が講義され、ゼミ形式で討論された。

特に最初の「組織理論と教育組織の研究」では、日本での経営研究と同様に、テーラーリズムの解説から始まって、POSDCORB 説や官僚制論、人間関係論などの考察の後に、現代的な経営・管理理論の一部として、合意理論や葛藤理論、システム論、状況適応理論、ルース・カップリング loose coupling、オーガナイズド・アナキー organised anarchy なども取り上げられ、理論と実践の関係や応用科学としての教育経営研究の深化といった方向が目指されていた。そしてこれらの中にトーマス・クーン、アンドリュウ・ハルピン、ロナルド・キャンベル、ダン・グリフィスなどといった人の名前が登場するのである。

経営理論の研究分野では、残念ながら日本も英国も国際的な貢献においては米国に一歩も二歩も譲らざるを得ないのが現状である。英国におけるこの領域の最近の著書では、Tony Bush:THEORIES OF EDUCATIONAL MANAGEMENT, Harper and Row, 1986 とEric Hoyle:THE POLITICS OF SCHOOL MANAGEMENT, Hodder and Stoughton, 1986 が代表的なものといえよう。

組織論に関連した論文では、Brian Davies: 'Schools as Organizations and the Organization of Schooling, in Educational Analysis, 1981, Vol.3, No.1やW. F. Dennison: Flexible Structures and Secondary Schools, in Educational Management and Administration, 1985, Vol.13 L. A. Bell: The School as an Organisation, in British Journal of Sociology of Education, 1980, Vol.1, No.2 などに特に興味をもった。

また、Best. R., Ribbins. P., Jarvis. C. with Oddy. D.: Education and Care, Heinemann,

1983やRobert G. Burgess: *Experiencing Comprehensive Education*, Methuen, 1983, あるいは Greenfield, T.: 'Theories of Educational Organisation: A Critical Perspective' *International Encyclopaedia of Education*, Pergamon Press, 1985 なども参考になる論文や著書といえよう。さらに研究方法論の領域では、教育行政学会誌(*The Journal of the British Educational Administration Society*)*Educational Administration* Vol. 8, No. 1, 1980. の特集号でHughes, M. and Ribbins, P.: *Research in Educational Administration* やRibbins, P. and Thomas, H. (eds): *Research in Educational Management and Administration*, BEMAS Occasional Publication などに収録されている論文が紹介されている。

リーダーシップや専門職論の領域では, Everard, K. B. and Morris, G.: *Effective School Management*, Harper and Row, 1985. Gray, H. L. (ed): *The Management of Educational Institutions*, Falmer Press, 1982. Harling, P. (ed) *New Directions on Educational Leadership*, Falmer Press, 1984. などの有益な著書があり, Hughes教授の3つの論文も非常に参考になるものである。それは次の3本である。① 'The professional-as-administrator: the case of the secondary school head' in Peters, R. S. (ed): *The Role of the Head*, RKP. ② 'Reconciling professional and administrative concerns' in Bush, T., Glatte, R., Goodey, J., and Riches, C. (eds): *Approaches to School Management*, Harper and Row, 1980. ③ 'Leadership in Professionally Staff Organisations' in Hughes et al. (eds): *Managing Education*, 1985. である。

幹部職員論や中間管理職論では, Briault, E.: 'The Role of the Principal', *Educational Administration*, Vol. 4, No. 2. 1976. Bush, T.: 'The Role of Vice Principal on F & HE', *Journal of Further and Higher Education*, Vol. 7 No. 3. 1983. Coulson, A. and Co., M.: 'Primary School Deputy Headship', *Educational Studies*, Vol. 3. No. 2. 1977. Howson, J. and Woolnough, B.: 'Head of Department - Director or Democrat?' *Educational Management and Administration* Vol. 10, No. 1. 1982. Hughes, M.: 'Professional development provision for senior staff in schools and colleges', *Educational Management and Administration*, Vol. 10, No. 1. 1982. Jenkins, H.: 'Job Perceptions of Senior Managers in Schools and Manufacturing Industry', *Educational Management and Administration*, Vol. 13, No. 1. 1985. など, 実に多くの論文が発表されている。もちろん, 単行本も少なくないが, ここでは割愛する。

しかしいずれにせよ, 教育経営研究がその独自の研究方法と概念を獲得して, 他の社会科学と同等の科学的な水準を開発し得たとは言えず, 他の社会科学の成果を援用しなければならない時代を完全に脱却したとは言いがたいのが現状である。したがって, 今後の問題はむしろそれらの諸成果をどの様に応用するか, ということになって来そうである。

春学期には, 「教育組織とその評価及び革新」というテーマのもとに, 「評価から職員の啓発へ」, 「革新の経営」, 「教育責任, 参加と教育組織の経営」, 「学校理事会」という課題が考察された。「評価から職員の啓発へ」では, 「評価について考察する」, 「視察と助言, 勤務判定」,

「教員のストレス」, 「評価と職員の啓発」という4回にわたるセッションが用意され, そこでは教育組織における最近の評価や革新の問題が理論の実践への応用という点を重視して検討された。

ここで参考にされた論文には, 例えば次のようなものがあげられる。Bolam, R. (ed): 'Institutional Self-Review for Development', *Educational Administration and Management*, Vol.10, No. 3.1982. Grace, G.: 'Judging Teachers: the social & political context of teacher evaluation', *British Journal of Sociology of Education*, Vol.6 No.1.1985. Hoyle, E.: 'Evaluation of the Effectiveness of Educational Institutions', *Educational Administration*, Vol.8, No.2. 1980. Reynolds, D. (ed): *Studying School Effectiveness*, Falmer Press, 1985. Shipman, M.: *In School Evaluation*, Heinemann. 1979. DES: *The Work of HMI in England and Wales*, 1983. Riches, C.: 'HMI Reports go public', *Educational Management and Administration*, Vol.12, No.2. Winkley, D.: 'LEA Inspectors and Advisers: A developmental analysis', *Oxford Review of Education*, Vol.8, No.2. 1982. Fench, B.: 'Stress in Education Management-Underlying Factors?', *Educational Management and Administration*, Vol.13, No.2. 1985. Matthewman, M.: 'The Initial Perceptions & Reactions of Staff on the Announcement of a Policy of Institutional Self Evaluation', *Educational Management and Administration* Vol.12, No.3. 1984. Rushby, T. and Richards, C.: 'Staff Development in Primary Schools', *Educational Administration and Management*, Vol.10, No.3. 1982. などである。

「改革の経営」では, ピーター・リビンズがおこなったある中等学校でのケース・スタディを例にした考察と参加者の具体的な経験を基にしたゼミが行われ, 教育組織の革新というテーマが実践的に取り上げられた。主な参考文献には, Dalin, P.: *Limits to Educational Change*, Macmillan. 1978. Horton, T and Raggatt, P.: *Challenge and Change in the Curriculum*, OUP. 1983. Gilbert, T.: 'Innovativeness in a Comprehensive School: The Head as Janus', *Educational Administration*, Vol.9, No.3. 1981. Punch, K. and Mcatee, W.: 'Accounting for Teachers' Attitudes Towards Change', *The Journal of Educational Administration*, Vol.17, No.2. 1979. などがある。

「教育責任, 参加と教育組織の経営」の領域では, Broadfoot, P.: *Accountability in England and France: The Centralist Alternative ?*, *Educational Policy Bulletin*, Vol.10, No.1.1982. Bodganor, V.: 'Power and Participation', *Oxford Review of Education*, Vol.5, No.2. 1979. Lawley, P.: 'Participation: Accountabilities Neglected Dimension?', *Educational Management and Administration*, Vol.11, No.1. 1983. などをあげておく。

「学校理事会」は視学官の報告書を使ったワークショップ形式のゼミが行われ, 参加者の中には教員代表の理事を経験したことのある者や親代表理事をしたことのある者もいて, 非常に具体的, 実践的な内容を持つものになった。最近の代表的な著書に, Kogan, M., Johnson, D., Packwood, T., Whitaker, T.: *School Governing Bodies*, Heinemann. 1984. やACE(Advisory Centre for Educ

ation)から出される各種の資料がある。なお、1976年以降の学校理事会改革については、1988年の教育経営学会紀要に拙稿を発表しているので、そちらを参照していただければ幸いである。

最後に、夏学期では「英国の教育システムにおける統制と経営の諸側面」及び「教育、経営、法」と題して、戦後最大の教育改革期を迎えているこの国のさまざまな経営・行政問題が考察の対象に取り上げられた。例えば、「教育は地方レベルの管理の問題か」とか「教育の統制はもっと中央集権化されるべきか」、「教育・職業訓練省は必要か」といった問題や経営的な法的責任問題との関係が深くなってきた最近の教育問題についての検討が中心に設定された。Aldrich, R. and Leighton, P.: Education: Time for a new act?, Bedford Way Papers No. 23 1985. Fenwick, K.: 'Changing Roles in the Government of Education', British Journal of Educational Studies, Vol. 33, No. 2. 1985. Ranson, S.: 'Contradictions on the Government of Educational Change', Political Studies, Vol. 33. 1985. Jennings, R. C.: 'The Deputy of Education: The Phoenix of LEA Administration', Educational Management and Administration, Vol. 11, No. 2. 1983. Ranson, S. and Tomlinson, J.: Changing Government of Education, Allen and Unwin. 1986. Adams, N.: Law and Teachers Today, Hutchinson. 1983. Nice, D. G. (ed): Education and Law, Longman. 1986. などをここでは参考に紹介しておくことにする。

このコースでは、こうしたゼミに出席するほかに合計3回のエッセイ、すなわち3,000語程度のレポートを提出することになっているし、各人の提出したセミナー・ペーパーをめぐるの批判や検討が行われた。筆者も「学校経営の民主化」をテーマにしたレポートのレスポンドをし、「日本の教育」と題するレポートを提出して、様々な質問を出席者から受けた。

さて、以上がEA1のコースの概要であるが、残ったEA2, A5については、次号で紹介し、合わせて、関連学会などの動向にも触れることとしたい。